

第10回 JDA 春期ディベート大会準決勝

論題：日本・中国・韓国および全 ASEAN 加盟国は、自国通貨を廃止し、共通通貨を採用すべきである。

TEAM エラ星人 vs. 死せるディベーター達の会

編集：安藤温敏

はじめに

本トランスクリプトは、2004年3月13日、東京農業大学（東京都世田谷区）において開催された、第10回 JDA 春期ディベート大会準決勝二試合のうちの一試合、TEAM エラ星人対死せるディベーター達の会の様子を記録したものである。

本大会の論題は、「日本・中国・韓国および全 ASEAN 加盟国は、自国通貨を廃止し、共通通貨を採用すべきである。」である。この試合の審査員は、瀧本哲史氏（CoDA 代表理事）、小山雄輔氏（創価大学大学院）、安藤温敏（JDA 理事）の三名であった。三名全ての審査員が否定側に投票し、死せるディベーター達の会が勝利した。

本トランスクリプトは、ディベーターの協力の下、当日録画されたビデオテープを基に作成された。明らかな言い間違い、不適切な表現を除き、極力ディベーターが喋った内容をそのまま記録している。

このディベートにおいて使用された証拠資料は、あくまでディベーターの引用通りに掲載しており、著者の実際の意図と異なる引用である可能性や、出典等が誤っている可能性がある。本トランスクリプト中で引用された資料を他で再度引用する場合は、原典を調査・確認した上で使用していただきたい。

肯定側第一立論：市野敬介 TEAM エラ星人

いいですか。始めます。

A) 理念：通貨危機は、長年にわたって蓄積した発展を、一瞬で無にします。

「愛知大学国際問題研究所紀要」2000年3月、愛知大学現代中国学部教授、山本一巳の文章より、引用開始。

「アジア経済がその規模を拡大し、世界経済との相互依存が強くなればなるほど、今回経験したようなアジア危機の再発に常に晒されていることを覚悟しておかなくてはならない。景気が拡大すればアジアに資金が還流してくるわけであり、それは常に出て行く性格を持っていることである。資金の無情さは一国が長年にわたって蓄積したものを一朝にして覆してしまうほどの影響力を有しているわけである。」引用終了。

B) 被害：例えば、マレーシアではどうなったか。大きな被害が出ました。

「日本の論点 99」の、マハティール、マレーシア首相より引用開始。

「マレーシアの株式市場に対する同時攻撃により、市場の資本総額は 9000 億リンギットから大きく縮小し、約 3000 億リンギットとなりました。市場の資本総額の減少は、以前の換算率で計算すると、約 2500 億米ドルに上ります。その結果、銀行や企業はすでに倒産か、倒産すれすれの状態に追い込まれています。そして、政府歳入の大幅な縮小も避けられない状態です。しかし、インドネシア・ルピアは、1 米ドル 2500 ルピアから 15000 ルピアと、600 パーセントも下落したのです。その結果、銀行は倒産し、銀行システムの基盤は揺るぎ、数万社の企業が倒産し、2000 万人以上の職が失われ、人口の半分が貧困ライン以下に陥り、食料、医薬品や子どものミルクさえ不足し、購入もままならない状態に陥っています。こうした富の消失に加え、東南アジアと東北アジア諸国全体で、政府が不安定化し、社会不安が増大すれば、深刻な破局は必至です。これらの国々と国民の歴史を通じ、これほど大きな損失を被ったことはありませんでした。」引用終了。

二点目...危害の二点目。そして、この通貨危機は世界に広まりました。

「全地球化するマネー」2001年2月10日、東京大学経済学部教授、石見徹の文章より引用開始。

「しかしアジア通貨危機のあおりで、石油やその他の輸出品の価格が軟化したことから、ルーブル切り下げの思惑を生んだ。実際、1998年8月にはルーブルの相場固定化が放棄され、ロシア政府は国債の利払いを停止したことから、欧米の金融市場は一次パニック的な状況に陥った。その後しばらくして、ロシアと同じように巨額の債務を抱えていたブラジルからも資本が流出し始めた。その影響が周辺諸国に広がることを恐れてIMFは同年11月に世銀、米州開発銀行とあわせて415億ドルの金融支援をしたが、ブラジルは結局、99年1月に通貨（レアル）を切り下げた後、変動相場制に移行した。このように東アジアに始まった通貨・金融危機は、1年半ほどの間に、地球を巡ってロシアから南米までたどり着いたのであった。」引用終了。

何故起こるか、という原因です。C) 原因：ヘッジファンド等の投機筋の行動は通貨危機の原因として無視できないものです。証拠資料、「通貨危機の政治経済学」2000年12月発行、横浜国立大学経済学部教授、川上孝夫の文章より、引用開始。

「言うまでもなく、アジア通貨危機は、短時間に過剰流入していた短期資本が一举に引き揚げられたことから発生したが、この短資の流出がいかに急激だったかは、表3-4に示されている。（中略）この資本流出の過程では、内外の商業銀行、短資銀行、年金基金、投資信託、ヘッジ・ファンド、企業、裕福な個人投資家など、様々な経済主体が関わっていたと考えられるが、中でも注目されたのはヘッジ・ファンドであり、マレーシアのマハティール首相が、ヘッジ・ファンドの代表格、ジョージ・ソロス氏を名指しで批判したことは余りに有名である。ここでは、通貨危機がヘッジ・ファンドの行動のみから引き起こされたとの見解をとっているわけではないが、それが国際資本移動の代表的存在であることも、また否定できないものと思われる。とりわけ、最近の国際金融取引では、投資家は、他の投資家を取る行動に追随する傾向があり、そのために市場が一方向にオーバーシュートしやすい。これは『群れの行動』（herd behavior）と呼ばれ、この心理が働くと、多くの投資機関や投資家を巻き込んだ大規模な資金移動が発生しうることになる。この『群れの行動』に果たす投機筋の行動を無視することはできない。」引用終了。

D) プラン：こういった通貨危機を解消するために、以下のプランを三点、導入します。

一番...プラン1：2007年1月1日より、本国通貨を廃止し共通通貨を導入します。それまでの期間は...え〜と...ごめんなさい。

プラン2：100円を1エイジアンという新たな単位にします。

プラン3：日本以外の国はどうするかというと、2006年末の比率で...円との比率で...エイジアンに合わせます。

E) 解決性：一点目、単一通貨となることで、投機されにくくなります。

証拠資料、「アジア共通通貨戦略」2003年10月、立命館アジア太平洋大学教授、近藤健彦の文章より、引用開始。

「アジアが通貨的に統合されれば、通貨圏が広がるだけ投機に対して対応力が大きくなる。だが、仮に将来アジアに欧州並みの『単一通貨』ができて、通貨投機の可能性が完全になくなるわけではない。それは現状、米ドルに対して、またユーロに対しても投機が起こりうるのと同じ理屈である。しかし投機する側からいうと、アジア各国の国内通貨に対するようには、アジア『単一通貨』に対しては気安く通貨投機を仕掛けることはできなくなる。何倍もの投機資金が必要になるだろうし、もし負ければ損害も回復できないくらい大きな額になる可能性があるからだ。したがって『単一通貨』のほうが、通貨投機抑制力が大きくなる。」引用終了。

E)の二点目...解決性の二点目です。アジアは、ヨーロッパ以上に投機筋の攻撃に対して防衛できる、つまり、ユーロよりも防衛力が強いということです。

雑誌「SAPIO」98年12月23日、三和総合研究所...当時三和総合研究所にいらっしやった、細野豪志の文章より、引用開始。26ページです。なお、文中「ASEA」と出ますけれども、これは筆者が提案している、アジア共通通貨の単位です。引用開始。

「ASEA発足直後の乱高下は、通貨単位の崩壊に直結する可能性が高く、投機筋の攻撃に対しては周到な準備が必要となる。この点、アジア域内には日本、中国など高水準の外貨準備高を有する国が存在しており、域内の外貨準備高の合計は7000億ドル超と、EURO参加国合計（3000億ドル超）を遥かに凌いでいる。域内の協力体制が構築できれば、効果的な防衛策がとれる可能性は大きく高まる。」引用終了。

以上の理由により、プランを導入しましょう。

そして、メリット2です。メリット2は、アジア各国で「エイジアン、エイジアン、[ええじゃん]」という言葉が発せられます。非常にポジティブな世の中になる、ということで、肯定側立論を終わりたいと思います。ありがとうございました。

否定側質疑：瀬能→市野

瀬能：メリットの二番目なんですけれども...いいですか。メリットの一番目、基本的にはアジアの...投機による被害というのが、今回挙げられているわけですかね。

市野：はい。

瀬能：え〜と、A)、B)、C)、が、プランの前にありましたよね。

市野：はい、ありました。

瀬能：C)で原因が、ま、ヘッジファンドによる、投機だった、と。

市野：はい。

瀬能：そういうことですよ。で、あの、最後に...「群れの行動」というのがありましたよね。

市野：はい、ありました。

瀬能：これ、あの、投機筋が...ヘッジファンドのような投機筋が、一回、その、投機攻撃をかけると、それに群れて、色々ついて来る、ということですか。

市野：そうです。

瀬能：原因は、まず、投機筋が、投機を仕掛ける、と。

市野：そうです。

瀬能：で、それが非常に脆弱だ、と。

市野：はい。

瀬能：ということですよ。で、問題解決性なんですけれども、D)ですよ、二点あって、一点...

市野：これ、D)がプランで、E)が解決性です。

瀬能：あ、プランって、サブポイント入れてたんですか。

市野：え？

瀬能：プラン...わかりました。D)がプランで、E)が...

市野：E)が解決性...はい...

瀬能：解決性。はい。...E)には二点ありましたよね。まず一点目で、なぜ投機...ま、ヘッジファンドなんかの、作戦を防げるかということ、対抗するような資金力が潤沢にあるから...

市野：はい...

瀬能：肯定側のプランを取ると。それでよろしいですね。

市野：はい。

瀬能：え〜と、何倍も...何だ...

市野：投機資金が必要になる...

瀬能：投機資金が必要になるから、でしたよね。で、抑制力が、ま、大きくなる、と言っていましたよね。

市野：はい。

瀬能：これ、比べるのは、その、現状の、単一の国家...例えばその、マハティ...マハティールの、マレーシアでしたっけ...

市野：はい。

瀬能：...なんかが、あの...投機かけられたような形で、一国では対抗できないのが、単一通貨にするので、それが全部に広がるから、と。一国...一国に比べて、単一通貨の方が、より対抗力が強くなる、というお話なんですよ、おっしゃられているのは。

市野：はい。おっしゃる通りです。

瀬能：分かりました。アジアはユーロよりも対抗できる可能性が高い、と言ってましたよね。で、これ、え〜と、三和の細野さんが、...日本とあと、中国と言ってましたっけ...合わせると7000億ドル外貨準備高があつて、で、域内協調が高まれば、投機筋なんかには負けないんだ、という話ですね。

市野：はい。

瀬能：これ...それが、まあ、ヨーロッパに比べて、って話なんですか。

市野：はい、そうです。

瀬能：なるほど。日本と中国だけでも、7000億ドルの外貨準備高がある、と。域内協調が高まれば...防げる、と。

市野：日本と中国...はい、そうです。域内...域内、と言っているの、アジア域内に7000億ドルがある、という話ですね。

瀬能：はいはい。え、日本と中国って言ってませんでした？

市野：日本と中国などの...には存在しており、アジアの域内には、日本、中国などの、高水準の外貨準備高を有する国が存在しており...域内の外貨...

瀬能：で、域内協調が育まれば、と言っていましたよね。そして防げる、と言っていましたよね。

市野：はい。

瀬能：はい、わかりました。え〜と、「アジア」て叫ばれると、何かいいことあるんですか。これ、メリットとして[不明]あるんですか。

市野：え〜と、ほとんどありません(笑)。

瀬能：はい、じゃあ...時間があれなんで... [時間切れ]

否定側第一立論：青沼智 死せるディベーター達の会

ポスト98、アジアは変わりました。我々は、通貨危機から教訓を得たのです。IMF、あるいはその、他の国際協調、あるいは域内協定によって、アジアのフレームワークは確固たるものになっております。肯定側の質疑応答の中で、「域内の協力があればいい」というのがあります。それは存在しております。まず第一に、アジアの経済に現在死角はございません。

黒田さん、前財務官、現在一橋大学の資料によりますと...2003

年の資料ですが、

「...通貨危機後にはっきり改善されたものとして、マクロ経済バランスの回復を挙げておきたい。これは明らかにアジア諸国における通貨危機の再発可能性を大幅に低下させていると思われる。まず第一に、通貨危機後、為替の暴落と景気の悪化を反映して経常収支が大幅に改善した。[中略] 第二に、財政の健全化が進んでいる。[中略] 第三に、危機の直接的原因になった外貨建て短期債務と外貨準備のアンバランスは、前者の削減と後者の大幅増によって完全に解消した。[中略] すべてのアジア諸国において通貨危機直後のハイパーインフレーションが短期のうちに克服され、インフレなき持続的成長が続いていることは、経済全体のマクロバランスがとれていることを物語っている。これらの点において、すなわち慎重なマクロ政策の運営という面では、アジア諸国は疑いもなく巨大な成果を達成したといえる。」とあります。

二つ目に、アジア地域内の協力が、さらに現在進んでおります。県立広島女子大教授の伊藤さんによりますと...2003年の資料ですが、

「...アジア通貨危機以降、今日までアセアン、アセアン+3 サーパーバランスプロセスなどの資本フロー監視機構、チェンマイイニシアティブによる多数の2国間通貨交換協定、そして、アセアン+3 財務相会合などを経て、東アジア諸国の国際金融協力が進みつつある。[中略] アジア通貨危機をきっかけに始まったとも言えるこのアジア諸国の通貨・金融面の協力は、単に危機管理・防止の側面からさらに金融資本市場の地域的拡大を目指す積極的な未来志向的な動きへと前進していると言えよう。」とあります。

そして三番目に、このようなチェンマイイニシアティブ、IMF 等も含めた、全ての枠組みは、これからどんどん進んでおります。

朝日新聞、2004年2月14日、これは、多国間通貨スワップのことを示しております。

「財務省は、アジアで通貨危機が起きたときに、最大900億ドル規模の外貨を機動的にできる制度の構築を目指す。財務省の新たな構想では、危機に陥った国が申請すれば、関係国全てが通貨融通を意思決定できるようにし、また、対応を迅速化する。また、各国が持つ交換枠を全て使える、多国間の仕組みにすることで、外貨供給の限度額を格段に引き上げることを可能にする。」[資料未提出]とあります。

続けます。

「ただ、今のところ、欧州の通貨ユーロのように強固な域内通貨統合をして『アジア共通通貨』をめざそうというような動き

はない。そうなると、ドル離れの動きには米国が神経質になるのは必至だ。今回の構想には、今の枠組みを活用することで米国を刺激しない配慮も含まれている。」とあります。

ということで、A)、B)、C)の部分は、完全になくなりました。現状の枠組みを推し進めることで、全く問題はございません。

C)について。まず第一に、現状の枠組みのリザーブ、あるいは協力の中でさえも投機をするヘッジファンドがいる、ということは、証明されております...されてません。ここにある証拠は、98年あたりのことを想定しております。で、二番目に、具体的に誰がやるか、ということについて、これは、肯定側が証明する必要がございます。なぜかといいますと、我々は莫大な資金に基づいて、ある程度の投機に耐えられる...予防ができる、それが未然に防げる、ということ、完全に証明いたしました。これを全て否定するような、ヘッジファンドの存在、それを証明しなければ、投機のリスクはゼロ、ということになるんじゃないのかな、と思います。よろしいでしょうか。

ではですね、メリット1に対してですけれども、ここにおいてもですね、恐らく資金が大きくなるから、協調が進めば、投機がされにくい、ということです。これは、現状の枠組みの中で、2003年、2004年、そして2005年以降もですね、問題でございます。ですので、我々の議論が全て勝っておると信じっております。

そして二番目に、メリット2ですけれども、「アジア」という言葉、これは、恐らくですね、大変まずいことになると思います。アジアの多様性、アジアの中での差異、そういうものが否定されます。各国々には、各、それぞれの民族があつて、地域があつて、社会がある。その中で我々は、アジアは多様性がある、すばらしい社会である、という風に思います。「アジア」ということで統一する、ということはですね、その、差異、というものを否定するんです。我々は、多文化、そして多国間での協調、このようですね、いわゆるマルチラ...マルチカルチャルな世界にいます。このようなものを否定するということは、恐らく肯定側に投票してはいけないというですね、とても重要な理由になると思います。

最後に、共通通貨は課題が多く、うまく働かない。

これはですね、黒田さん、一橋大学の教授がこう言ってますけれども、

共通通貨を導入するためにですね...「1 経済状況や経済政策の問題と、その達成・維持を保証するメカニズム、それから、共通通貨の導入に向けた、参加国の強い政治とコンセンサス、この両者が必要だと思われる。ただ、経済状況については、所得水準や経済発展段階の差は依然として大きい。あるいは、サー

ペイランスが始まったとしても、その経済政策の方向性はまだまだ遠い。そして、アジアにおける共通通貨、単一通貨については、長・中期的には検討するに値するにしても、その過程で克服すべき課題が極めて多い [時間切れ] といわなければならない。」 [資料未提出] とあります。

現状の枠組みを、お願いします。

肯定側質疑：市野→青沼

市野：はい、では質問を始めさせていただきます。まず最後におっしゃられたですね、うまく働かない、ということですが、これも、これは、うまく働かなくて、何がどうまずいのか、ということをおっしゃってませんでしたか...

青沼：今ですね、現状において、共通通貨を導入するような土壌はない、ということですね。

市野：あ、分かりました。土壌がないだけの問題なんですか。

青沼：恐らく、それは私のパートナーが色々と説明すると思うんですけども...

市野：はい、お願いします。ではですね、次、我々...現状でも大丈夫だ、という話をされてましたけれども...

青沼：現状の枠組みを利用すれば [不明] 大丈夫だと...

市野：枠組みを利用すれば大丈夫だ、と...そう、それだと、確実に、攻撃が起きない、という所まで、証明は、どこでされているんですか。

青沼：え〜とですね、恐らく私が二つ目に出しました...これは、あの...伊藤教授の文章です。

市野：それは、拡大が進んでいる、ということは読み取れたんですけども...

青沼：ええ、単に...

市野：もうそれで大丈夫だ、という確証があるということは一切おっしゃってませんけれども...

青沼：危機管理防止の側面、ということが、まずあって、それプラス、金融市場...資本市場の地域的な拡大を目指す、積極的な未来型思考になった、ということです。

市野：はい、分かりました。続きましてはですね、...これはですね、四点目の議論だったか...誰が、その、ヘッジファンドを選ぶのか、その枠組みを...現状の枠組みでは、そういった、投機の人はいない、ということ、そちらは証明されている、ということでしたが...

青沼：いないかどうかを、まず肯定側は証明しなくちゃいけない。例えばジョージ・ソロスという名前を挙げたので、じゃ、

ソロスができる、っていうことを証明していない。あるいは、他に誰がいるのか、ということ、まず肯定側が証明しないと、我々は反論できない。

市野：なぜそんな証明をする必要があるのか、というのを、いまいちちょっとつかめないで、もう一度、わかりやすい説明をお願いします。

青沼：まずあの、投機のリスクがある、ということを出し...最初におっしゃったのは、肯定側なので、いわゆる、言い出しつpegが証明しなくちゃいけない、という、ディベートのルール、と、単にそれだけです。

市野：う〜ん...はい、分かりました。では、続きましてですね、多様性の問題ということ、メリット2に関しておっしゃっていたんですけど、何故、通貨の否定が...廃止が、多様性の否定につながるのか、というのが、いまいち分からなかったんですけど...他にも政治体制や、色々なところで多様性というものはあるわけですが、なぜ、その、通貨をやめる、ということが、多様性の否定につながるのですか？

青沼：いや、もしですね、その、アジア、という言葉が広がる、ということが、いいとするならば、その逆の考え方もあるんじゃないか、という、そのくらいの意味です。

市野：あの...カラオケは好きですか？

青沼：...嫌い...です。(笑)

市野：あ、嫌いですか...。え〜と、是非、今度一緒に...。続きましてですね...そうですね...域内協調が進む、という、一点目の証拠資料が挙げられたんですけども、ハイパーインフレなくできている、ということなんですね。

青沼：そうですね。これは、あの、域内協調の前提として、個々の国の経済が...マクロ経済調整とかですね、その辺のところも含めてですね、全てうまく行っている、と...

市野：はい、分かりました。その枠組みというのが、二番目でおっしゃった、チェンマイニシアティブ...

青沼：いえ、あの、それとはちょっと別...

市野：また...では、チェンマイニシアティブの効果というのは、どれくらいあるとお考えですか。

青沼：え〜と、チェンマイニシアティブの効果、というのは、二国間でですね...

市野：これ、三点目で、スワップ協定で900億ドルを出す、ということ考えてよろしいでしょうか。

青沼：いえ、あの...その...チェンマイニシアティブというのは、二国間で [時間切れ] あくまでもやっているもので...

市野：はい、分かりました。

青沼：三番目のエビデンスは、多国間でやる、ということです。

肯定側第二立論：村上彰慶 TEAM エラ星人

では、肯定側第二立論を始めます。

ではまず、我々のメリットの方から見ていきましょう。まず、一点目、否定側は、対策が十分だとおっしゃっていました。まず、通貨危機の対策というのは、そもそもどういう種類があるか、というのを、まずここで確認したいと思います。

「アジア共通通貨戦略」2003年10月20日、立命館アジア太平洋大学教授、近藤健彦の文章、引用開始。

「このように考えてみると、通貨危機対策の問題は次の三層に分かれる。第一層は問題の基礎段階で、為替相場制度の問題である。第二層は問題の中間段階で、資本移動の監視・規制に関する層である。第三層は、問題の対症段階で、通貨危機が起こったときにどう対処するか、という問題である。これらを比喩的にいうと、第三層は『火事が起きたときにどうやって消火するか』という“消火作業”の問題、第二層は『火事が起こらないように絶えず火の元に注意をしておく』『防火』の問題。これに対し第一層は、そもそも火事が起きにくくするように“耐火建築物”にしておく問題である。地味ながら第一層が、根本的なアジア通貨危機の再発防止策になる。よって本書のアジア共通通貨構想と結びつくのである。アジア通貨危機時の『インターナショナル・ファイナンシャル・アーキテクチャー』の議論との関連でみると、第三層関連では、日本が提案した『アジア通貨基金』構想は危機時にそなえ事前に危機のための基金を作っておいてはどうかという問題である。火事の時にはIMFという消防夫が出陣して消火にあたる。アジア通貨危機のあと、即出陣できるようにという趣旨でIMFに『予防的融資枠』がつくられた。少しは賢くなった。第二層は問題が問題だけに、これといった決め手にとぼしい恨みがあるが、前述のケルン・サミットへの報告書など、ともかくも議論はおこなわれた。しかし第一層については、議論すらおこなわれなかった。」引用終了。

このように、まず確認して欲しいのは、段階が三つあって、制度の問題、移動・監視の問題、起こったときどうするか、という問題...で、否定側の議論を確認して欲しいのですが、否定側の議論を確認したら、二点目、三点目...チェンマイイニシアティブや、その...各国間900億ドルの融資、という話がありました。これはあくまで第三層の問題、通貨危機が起こったらどうするか...対処するか、という問題しか触れていません。ここを確認してください。つまり、第一層とか、第二層に対しては、

おこなわれていないんです。

で、我々のプランは何か、というと、この、第一層、と...つまり、解決性の一点目をみて欲しいんですが、そもそも規模を大きくすることで、通貨危機をやりにくくしよう、という、そもそも、その部分です。ですから、我々の言っているところが、まずあります。で、否定側は、それで十分だ、とおっしゃってましたが、これは、...私が第二立論で立証したように、根本的な対策には、耐火構造にしていく必要があるんですが、ここでも我...完全にリスクを減らしたとは、言い切れていません。

次に行きます。二点目、三点目に、まとめて反駁したいと思うんですが...否定側の...特に、三点目、900億ドルの融資ができる、という話がありましたが、これでは不十分です。少なくとも、我々の解決性の二点目を見てください。我々の解決性の二点目で言っているのは、7000億ドル超、とっています。こういう、規模が全然違います。つまり、900億ドルで十分かどうかわかりません。我々の資料では、700億ドルでは十分だ、という風に言っています。ここを確認...7000億ドルで十分だ、と言っています。ここを確認してください。OKですか。

で、次に行きます。C)に行きます。C)の議論に対して、ヘッジファンドはいるかどうかという話をしていますが、それはやはりいるわけで、現在でも、そういう、ハイリスク・ハイリターン金融資本を使って儲けようとしている金融機関はたくさんいるわけですから、必ず存在します。我々の資料でも言っているように、いろいろ、商業銀行や投資銀行、年金基金とか、投資信託、ヘッジファンド、企業、裕福な個人投資家、そういう人が、まあ、儲けようと、常に狙っているわけですから、必ずそういう人は存在します。

二点目。否定側がおっしゃっているのは、あくまで900億ドル、というか、それで、ある程度、第三層の規模だけ、これだけで十分防げるとは言っていないわけです。ですから、十分...その、狙おうと思っている人たち...つまり、ヘッジファンド等は、十分やってくる可能性があります。必ずリスクが低下しているとは言い切れません。ここを確認してください。

続いて、解決性の議論について、行きたいと思います。で、解決性の議論なんですが、否定側が言っているように、現状で十分...2003、2004、2005の方で、十分解決できる、と言っていますが、これはあくまで第三層だけの問題ですから、第一層の問題、我々の方を...がありますので、解決性はあります...十分あります。

で、続きまして、アジアの多様性についての問題なのですが、アジアの多様性がですね、一点目、まず、言葉だけを制限したからといって、多様性がなくなるわけではないわけです。否定

側がおっしゃったように、様々なものがある...まあ、エイジアンという単位ですから、それで多様性を失うことはないと思います。二点目、まあ、日本の話なんですけど、日本で広まった文化...例えばカラオケ、とかですね、柔道、とか、そういうものがあるわけですが、別に、仮にそう、広まったとしても、問題は無いはずですよ。

続きまして、経済の問題に行きたいと思います。経済の問題なんですけど、まず、共通通貨を導入するには、格差があって問題だ、という風におっしゃってましたが、そんなことはありません。アジアの格差はユーロ並みで、全然問題はないですよ。

証拠資料、「国民経済雑誌」2003年1月、神戸大学経済経営研究所教授、後藤の文章より、引用開始。

「さて、最後に東アジアにおける実物経済にかかるショック（IS）ショックの同期性に関して主成分分析をおこなってみよう。マンデルがつとに指摘したように、実物経済にかかるショックが同期している。つまりA国が好況のときにはB国も好況であるというような場合には、A国とB国が独自の金融政策をおこなう必要は少なく、したがって通貨統合を行っても弊害が少ない。つまり、ISショックの同期性は最適通貨圏形成の重要な基準である。ここでは、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの6カ国について次のような投資関数を推計し、その残差をISショックとみなした。

（中略）東アジアの国々における実物経済に対するショックの同期性の程度を直感的に把握するため、金融統合が飛躍的に進んできたヨーロッパと比較することにする。正しい比較をするためには国の数をそろえなければならないため、EUのうち経済規模の大きな6カ国のグループ（ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、オランダ）との比較を行うことにする。表10に示されるように、最初の主成分は1980年代のアジアにおける実物経済にかかるショックの分散全体の50パーセント強の分散を説明している。これは、経済規模の大きいEU諸国よりはやや低いがかなり高いものである。つまり、最適通貨圏の基準のひとつである実物経済にかかるショックの同期性の程度を見た場合、アジア地域では単一通貨ユーロを採択したEUと同様な統合のための経済的前提条件が満たされているといえるわけである。」引用終了。

つまり、何が言いたいかというと、好況の時好況、不況のとき不況であれば、おなじような金融政策をとって、別に格差があってもそれは問題ないわけです。で、実際アジアは、その条件を十分満たしているのですが、経済的な問題はない、ということです。

まとめますと、通貨危機に関してですが、あくまで否定側が言

っているのは第三層であって、第一層に[時間切れ]対しての対策はしていない、ということです。以上です。ありがとうございました。

否定側質疑：青沼→村上

青沼：はい、それではまず、最適通貨圏の理論について、確認したいんですけども、最適通貨圏である、あるいは、そのような部分が、今現在、ある、ということで、よろしいでしょうか。

村上：はい、そうです。

青沼：最適通貨圏の理論に基づいて、アジアは、共通通貨を作るべきだ、という感じでしょうかね。

村上：作るべき、というか、ま、経済に関する問題は、一番大事な、ISショック、という面で、ま、こう...

青沼：恐らく、最適通貨圏を決めるには、いくつかの定性があると思うんですけども、全てにおいて、...満たされている、ということでしょうか。

村上：ここでは、全てに関しては言っていません。

青沼：なるほど、満たされていない部分もあるかも知れない。

村上：それは、ここでは...

青沼：わからない、ということですね。はい。あ...ちなみに、お元気ですか？遠くから来られたようなんですけれども。

村上：まあ、ちょっと今日、天気がいいので、花粉が心配で...

青沼：ああ、なるほど、そうですか、え...と、どこから来られたんですか。

村上：今日は静岡です。

青沼：ああ、そうですか。あの...静岡で...お話をしている言葉と、こちらの言葉は、だいぶ違いますか？

村上：いや、特に差は...やはり、関東圏[不明]わからない...あまりそれほど差はない...

青沼：はい。エイジアンというですね、言葉がですね、広がる、ということなんですけれども、もうちょっとその辺の...いいところ、教えていただけますでしょうか。

村上：いいところですか...ま、その、「エイジアン」というのは、「いいじゃん」という意味で、すごい...、ポジティブな...それで、皆に元気をつけよう、という、そんなようなイメージです。

青沼：あ、なるほど。あの...じゃあ、皆が、その...アジ...エイジアン、という言葉は共有する、ということが...ま、よろしい、と...

村上：ま、ポジティブな言葉を日ごろから言った方が...

青沼：「パーツ」という言葉を使っちゃいけないわけ...

村上：いや、そう...そりゃ、パーツ...パーツのももとの意味がどうか、わからないので...

青沼：「エーン」というのは、とんでもない、と...

村上：いえ、そんなことは一言も言ってませんよ。

青沼：あ、そうですか。ウォンはどうですか、ウォン。

村上：ウォンはウォンでいいんじゃないですか。

青沼：あ、なるほど。え...と、じゃ、最後にもう一度お聞きしたいんですけど、投機がですね、起こるためには、ヘッジファンドが存在すべき...しなくちゃいけないということだと思ってよろしい...具体的に、あの、ソロスが...以外にもですね、例えば現状の「不明」の中で、ヘッジファンドとして、こう、あの...多額のお金を使って、アジアの通貨に投機して、逃げる、っていう、そういう人って、いるんでしょうかね。

村上：いると思います。

青沼：ちょっと名前を...ちょっと挙げていただけますか。あるいはその...

村上：名前はちょっとわからないですけど...

青沼：ソロスは、できますか。

村上：まだ生きていますからね。

青沼：いや、やるんでしょうかね。

村上：いや、儲けるチャンスがあれば、いつでもうかがっていると思います。

青沼：え...と、数百億ドルのリザーブに対しても、対抗できるということ、どこかで言われましたか。

村上：...まあ、要するに...いつでも隙を狙っているので、まあ、そういう隙を少しでも減らした方がいいだろう、ということです。

青沼：はい、分かりました。あとはその...防火... [時間切れ] ありがとうございます。

否定側第二立論：瀬能和彦 死せるディベーター達の会

私はですね、否定側が最後に行った議論ですね。アジアでこれがうまく行くのか、というところに、まず大きく論点を絞って話したいと思います。

最適通貨圏、という議論が出てましたよね。最適通貨圏っていうのは、ま、肯定側も認めてましたけども、例えば、小川英治の国際金融入門によると、「いくつかの国々の間で、単一の共通通貨に通貨統合することが適している地域範囲」これを、最適通貨圏といいます。これに適していればですね、その地域では単一通貨が導入できるし、そうでなかったら、経済破綻するだ

けで終わる、ということですね。で、彼らはですね、2003年の後藤の証拠資料で、マンデル...マンデルって、これ、ノーベル賞をもらった学者ですけれども...その理論に合ってる、という話をですね、していました。ですけど、これ、良く見て下さいよ、まず一点目、これ、いくつかの国の状況の...ま、いくつかの要素を比べただけですよ。これでアジア全体がうまく行くとは言っていないというわけですね。で、アジア全体を考えれば、この要素は当てはめられない、ということを実証したいと思います。

中国社会科学学院世界経済政治研究所、ヨさんが、2002年に述べています。

「最適通貨圏の理論によると、地域通貨協力の層をなすのは、経済発展、経済発展の水準、経済構造の類似性、そして生産要素の流動性である。そうでなければ、域内通貨がお互いに固定レートを維持しながら、域外通貨に対して連動することは、貿易政策、マクロ経済政策、為替レート政策に各種の矛盾をもたらし、協力が失敗に終わる恐れがある。現在アジア各国の現状は、最適通貨圏を形成する可能性を大きく妨げている。1.アジア諸国の経済発展の水準は、大きく異なっている。日本を除いて、地域内各国の経済発展水準は、発展途上国の水準に相当する。日本は第一グループ、アジア...香港、韓国、台湾、シンガポールは第二グループ、中国と、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンは第三グループ、そして、残った国々、ベトナム、カンボジア、ラオスなどは第四グループであり、各グループの間には大きな格差が存在している。2.アジア諸国との地域...地域の間における、生産要素の流動性は非常に低く、制限も存在している。その中で、労働力の流動性は特に厳格に制限されており、最も流動性の高い資本も一定の制限を帯びている。金融危機以降...金融危機以降ですよ...、このような制限は、より一層強化されたものになる。3.東アジア金融市場も、一体化の程度は比較的低い。国際「不明」によれば、アジアの金融市場は、ほとんど自国範囲にとどまっている。アジアにおける国際債権市場は未発達で、金融一体化の程度が低く、国内の長期債券市場の発展をも低下している。」 [資料未提出]

というのでですね、全体を考えれば、最適通貨圏に属さないわけですね。これ、全部潰さないとはですね、これ、肯定側は、この議論勝てないわけですね。

二点目、特にですね、日本と中国は、最適通貨圏理論に適しません。

中国経済「不明」2002年、

「最適通貨圏の理論によると、独自の金融政策を放棄するコストは、同質性の高い国同士による通貨統合で低く、逆に同一性

の低い国ほど高い。なぜなら、同一性の高い国同士ならば、共通するショックに対して共通の金融政策で対応することができるが、同一性の低い国同志では、景気の連動性が低いため、無理して通貨統合 [不明] 同じスタンスでマクロ経済を運営すると、余計に景気変動が激しくなるからである。今のところ、日中両国の間では、経済構造において同一性が低く、最適通貨圏の条件をまだ満たしていないことは明らかである。」 [証拠資料未提出]

というわけですね、日本と中国でも満たしていないから、ま、両方入れる論題、というのは、ま、うまく行かないと思いますね。

三点目。実際にですね、ヨーロッパで...ヨーロッパと比べて、という話がありましたが、ヨーロッパでもですよ、代表的な何か国かを出しただけですよ。ヨーロッパ全体でうまく行っている、ということがなければですね、うまく行かないわけです。で、ヨーロッパでも、うまく行かない可能性が高い、ということですね。

さえきけいじ、京都大学大学院教授、1999年、
「主要域内諸国を一瞥しただけでも、それぞれの国の間の相違は明瞭である。そこに国民性、産業構造、教育システム、文化価値観、経済効率の程度などにおいて、かなりの相違を見ることは容易である。ボーダーレス化によって、資本や商品は移動し、 [不明] 平準化する傾向はあるものの、労働力はそれほど容易には移動せず、また、地域によって、経済システムや、教育、労働者の質が異なっている。その結果、明らかに地域間格差ができるだろう。その中で、効率の悪い中小規模の企業は潰されるだろうし、傾向としては、ヨーロッパ内部における先進経済と後進経済との格差が一層拡大するだろう。したがって、労働力の移動がそれほど自由に行われないう限り、ある地域では失業率が上昇し、ローカルビジネスは潰されていく。」 [証拠資料未提出]

で、失業の...労働の移動は行われないう、と、私さっき証明しましたよね。ですから、余計アジアで、こういうことが起こりうる、ということですね。

続けます...同資料は続けます。

「グローバルな資本の自由な移動は、投資活動としての有利さを求めて、国から国へと資金を動かす。そしてこのことは、一国の国民経済に当然大きな影響を及ぼす。投資先として魅力のない国はますます経済成長から取り残されるだろう。また、国際競争力を持つ大企業のグローバルな事業展開によって、ナショナル・エコノミーの基盤を支えてきた小規模な企業活動は、排除されてしまうだろう。」 [証拠資料未提出] という

ことですね。

こういうことが起こって、肯定側の挙げたメリットですね、アジアの格差が広がって、貧しい人達はもっともっと貧しくなるというのが、肯定側のプランをとると起こるわけです。

次...え〜とですね、次にですね、独立して一点、デメリットを出したいと思います。肯定側のプランをとるとですね、世界経済が破綻する、ということですね。なぜかといいますと、肯定側のプランをとると、アメリカに対して、経済的なダメージを大きく与えるからです。

吉川元忠、神奈川大学教授、2000年、

「巨額の経常赤字を重ねるアメリカが経済的な繁栄を謳歌しているのは、ひとえにドルが基軸通貨であるからだ。」ということですね。でですね、

「目標相場圏の設定にはかねてより反対を唱えているし、アジア危機で日本が推進したアジア通貨基金構想もつぶしにかかった。」

ということで、アジアが、ドルを支えていて、...ま、アメリカが、そのメリットを得ている、ということです。で、アメリカがですね、不景気に陥ると、世界経済が破綻する、と。

ビジネストゥデイ 2003年、

「これまで12年間、世界 [不明] の経済は、日本が歴代の渦に入ってから以来、世界の経済成長を進めてきたのは、アメリカの消費者である。特に、東南アジアやヨーロッパなど、他地域が停滞する中で、服や車や家を買いつづけることで、 [不明] 供給国が、自国の国内市場の景気減速を [時間切れ] どうか補えるようにしたのである。」 [証拠資料未提出]

ということで、アメリカ経済が破綻すると、世界が...

肯定側質疑：村上→瀬能

村上：じゃ、よろしくお願ひします。まず、デメリットの、世界経済が破綻する、という方から見ていきたいのですが、まず、一点目の資料は何をおっしゃってるかという、要するに、アメリカが、アジアの通貨基金を前に作ろうとして、潰しにかかった、ということですか。

瀬能：いや、違います。それは、あの...なぜそういうことをしてるかという、アジアが...ごめんなさい...アメリカが...今のままが、アメリカにとって都合がいいから...なぜかという、アメリカ経済が繁栄するから、ということですね。現状だと都合がいい。

村上：はいはいはい、現状だと、都合が良い、ということですね。

か。

瀬能：で、パートナーも読んでましたよね。

村上：で、二点目は、何をおっしゃってますか。二点目は、ま...

瀬能：アメリカ経済が世界を支えている、と...

村上：ああ...

瀬能：日本やヨーロッパが、あまり経済が...ま、それほどね、良くない中で、アメリカが経済を支えているから、アメリカが転ぶと...

村上：じゃあ...じゃあ、でも...じゃあどれくらい、アメリカ経済は [不明]。どういう...

瀬能：ま、アメリカ経済は、これ、かなりの額になると思います。なぜかという、かなりの額でなければ、まあ、その...今までのようにですね、その...アジアの何か... [不明] しませんから、

村上：わかりました。

瀬能：ま、七億ドルとかですね、なかなか...

村上：じゃ、経済の方に行きたいと思います。

瀬能：はい。

村上：まず一点目で、最適通貨圏の [不明] のお話をされて、二点目で、実際にアジアがいろいろな基準で違う、という話を、ま、されていた、と。

瀬能：ま、一点目がそれで、二点目が、中国のことですね。

村上：はい、中国と日本が違う、と。中国と日本が違う...三点...で...はいはい...

瀬能：三点目で...

村上：そうですね、三点目がそう...中国と日本が違うのは明らかだ、という話を、ま、されている...

瀬能：二点目ですね。

村上：二点目ですね。わかりました。これって、どういう理由で明らかなんですか、違うというのは。

瀬能：あの...肯定側が挙げた、同一性ってありましたよね。ショックに同じように反応する...それが無い、という状況です。

村上：どこでそれを示されましたか。

瀬能：二枚目のカードです。

村上：その中でですか。

瀬能：はい。

村上：え、え〜、この人は...

瀬能：日中両国の間では、経済構造において同一性が低く...

村上：それ [不明] ですか。

瀬能：この人が...中国経済新論という中で...これ...カンさんっていう、人だと思っんですけども、その人がですね、まあ、専門家ですから、判断している...肯定側も専門家と同じよう

に...

村上：どういう理由で判断してるんですか。そこを聞きたいんですけど。...それはどういう話ですか。

瀬能：あの、最適通貨圏理論を分析して、その一つ一つの基準をですね、恐らく肯定側と同じように当てはめた結果...

村上：まあ、そうなっただろう、という話ですね。ああ、わかりました。で、次、ヨーロッパでは実際、その...格差が広がった、という話はおっしゃってましたが、実際どうなんですかね、ヨーロッパでは。

瀬能：あの...広がっていてですね、あの...失業なんかもですね...

村上：え、増えたんですか。これは増えるだろう、という話で、増えた、という話はされてませんよね。

瀬能：あの...そこではそうですね、はい。

村上：で、それは...実際どうなんですか。

瀬能：実際はですね、例えば...ここにある資料によるとですね、中小銀行なんか、非常に苦境に陥っている、という話がありますね。

村上：ああ、なるほど、わかりました。

瀬能：あと、[時間切れ] 格差が広がっている、というのもあります。

否定側第一反駁：青沼智 死せるディベーター達の会

ポスト 98、私の提示したこの枠組みに、肯定側は何も答えておりません。国際、そして域内協力、この枠組みについて、何ら反論がないのです。我々は、現在このような枠組みの中で、色々なことをやっております。で、否定側の議論に対して肯定側は、その枠組みに対して不十分である、ということ答える必要があります。二番目に、恐らくこのスピーチの中で明らかになることは、肯定側が、立証すべき責任を果たしていない、ということです。この二つに基づいて、一つ一つの議論を見ていきたいと思っ

私が出した、三つの理由、ですね。現在、アジアの各国の努力によって、経済的に、アジアの国々は強い...経常黒字、財政の健全化、そして、債務と、それからリザーブのバランスがうまくいっている、それは、私の出しました、黒田さん、専門家の意見であります。そして二番目に、チェンマイイニシアティブを基にした二国間の通貨協定があって、この協定は、私の資料をもう一度読むとですね、「危機管理、防止の側面、さらに、金融資本市場の地域的拡大をめざす、積極的な未来型志向へと前進

している」ように見える、という風になっております。そして三番目に、今後でもすね、五月以降、多国間のスワップがあって、数百億ドルのリザーブがあります。この枠組みを、私たちは提示して、この枠組みで十分だ、という風に申し上げたのです。なんら、この枠組みに対しての、具体的な反論がございません。一つ反論があったのは、「防火構造にしくちゃいけない」ということですね。まず第一に、私たちの、これこそが、防火構造であります。国際、域内協力が進んでいて、それで十分だという、肯定側議論に基づくとすね、これは、すでに防火構造になっている、ということです。そして、「起こってからでは遅い」とか、そういう話はすね、私が今、もう一度読んだ資料によると、「危機管理防止の側面からさらに一歩抜け出している」ということですね。ですので、これについて、何ら反論しない限りです、私の議論は立っているんじゃないかという風に思います。そしてもう一つ、7000億ドルのリザーブが...ごめんなさい...7000億ドルのすね、資金が見込まれて、それによって投機にならない、ということだとおもうんですけど、まず一つです、私たちの、数百億ドルなら投機をするけども、7000億ドルなら投機をしない、というすね、それは誰がやるのか、という証明がないわけです。逆にいえば、数百億ドルなら投機をする、という証明がない限り、私たちは反論することもできませんし、だれがそういうことをやるか、という名前を出してないところですね、これは憶測に過ぎないと思います。これは立証責任として肯定側がやるべきことであって、まず、私たちが出したことについて、反論がない、立証責任がされていないので、恐らく、投機のリスクは、このディベートにおいては、ゼロです。私は最初のスピーチで説明して、これについて反論をして下さい、と言いました。それについて、立論が何も言わなかった、ということで、私は、これでもう、このディベートは、おしまいになった、という風に思っております。そして、メリット2についてですけれども、メリットが、これ、ない、ということだと思ふすね。で、もしメリットがあつてすね、「エイジアン」という言葉が広がって、それはいいことだ...それは、逆にいえば、「円」とか「パーツ」とか、「ウォン」とかすね、そのような、個々の地域に根ざした言葉を消し去る、ということです。おそらくすね、死にゆく言語が大切だ、というすね、ユネスコのキャンペーンを皆さん知っているんじゃないかと思ふすね。これを頭に入れていただくと、個々の言葉を大切にす、通貨の名前を大切にす、それが世界のトレンドであつてすね、全てそれをアジアで一つにしてしまふ、というのは、恐らく思想的にも良くないし、文化的にも良くないし、もし肯定側のメリットが立っているのであるな

らば、そういうことが言えるんじゃないかな、と思ふすね。もう一度、私が説明しますけれども、投機のリスクというのは、まず、肯定側が立証する責任がある、ということすね。数百億ドルでも、誰が投機するのか、ということについて、何ら証明がない、これがない限り、恐らく、現在の枠組みをそのまま未来型思考で進めることが、我々アジアの生きる道です。ありがとうございます。

肯定側第一反駁：市野敬介 TEAM エラ星人

では始めます。

まずすね、現状の枠組みで大丈夫だ、という風に否定側がおっしゃった話なんですけれども、これは、一切...まず証明がないのは、否定側第一立論がおっしゃった話で、もはやそういったものが起きないようになっているんだ、という話を証明しなければなりません。なぜなら...そうでなければ我々の方が勝っています。理由は、一点目、我々はすね、肯定側第二立論で挙げた、近藤さんの資料すね。三層構造にする必要がある...燃えないタイガーボードにする必要がある...タイガーボードじゃない...耐火構造にする必要がある。耐火構造にする必要があるんです。で、仮にそれが、否定側のおっしゃる話が耐火構造だとしましょう。でも、我々は勝っています。なぜかという、それは、7000億ドル、というのを肯定側第一立論は立証しています。7000億ドルの域内通貨が動くから大丈夫だ、ということ、第一立論で言っています。第一立論のE)の二点目で言っています。で、それに比べて、否定側第一立論というのは、900億ドルのものが、これから進むだろう、現状の枠組みだと900億ドルだ、と言っています。で、問題は何かという、900億ドルと7000億ドルのどっちがヘッジファンドにとって、投機をするリスクがあるのか、ということを考えていただきたいと思ふすね。で、枠組みが広がれば広がるほど、当然そのリスクが減る、という話を、これは、肯定側の第一立論E)の1で言っています。ですから、結局、そのところを取ってください。そうすると、枠組みは大きい方...我々の...現状の枠組みとは違って、我々が提示したプランの方がいいんだ、ということ、を言っています。ですから、メリットはやっぱりあるわけです。二点目、最適通貨圏かどうか、という話なんですけれども、まずすね、一つ目、最適...このヨさんの資料の、三つを証明しなければいけないと言っていました。一点目、グループに別れていると言っていました。バラバラだ、と言っていますけれども、我々の資料も、バラバラなところから出しています。二点

目、ですから、この話はあたりません。二点目、生産力、労働力の移動ですけれども、これは後で証明します。大丈夫です。三点目、自国通貨の、その、債権の移動がない、と言っていますが、債権の移動がないから、どれだけ悪いか、ということをおっしゃっていません。ですから、これについては全く分かりません。では、実際ヨーロッパで、という話を、肯...否定側第二立論でされていました。ヨーロッパではどうだったか、という話をしたいと思います。うまく行っています。

証拠資料、ユーロは成功した...別冊世界 2001 年 4 月 1 日発行、東北大学教授、田中素香の文章より、引用開始、

「第四に、ユーロによって EU 経済は活性化しています。域内の為替変動がなくなって貿易や投資が容易になり、域内貿易のシェアが高まっています。域内の財・サービス価格が『××ユーロ』という具合に同じ単位で表示され、比較が容易になりました。このため高い値段を付ける企業の製品は売れなくなり、安い価格をつける企業が売り上げを伸ばすので、効率的な企業や銀行の売り上げが増えるという形で経済の効率が上昇します。経済成長率も高まり、失業率も減ってきています。九七年に一二%だった失業率は今年中に八%にまで低下するでしょう。」引用終了。

このように、うまく行っているわけです。EU でうまくいっていないから、という話は、もう当てはまりません。二点目、そして...労働力に移動がなくても、これは、大丈夫だ、ということです。否定側第二立論のヨさんの資料で、労働力の移動がないから駄目だ、と言っています。で、佐伯さんも、その後の資料で、労働力の移動がないから...で、駄目なんだ、という話をしていますけれども、ヨーロッパの事例を見てみると、労働力の移動がない上で...前提で話をしたとしても、仮にそうだとした場合、12%から 8%まで失業率が下がっています。これを取ってください。そうすると、むしろ経済は成長します。うまく行きます。で、アジアでそれがうまく行かない、という証明を、否定側立論でして下さい。そうしない限り、やはりうまく行くでしょう。ヨーロッパの...ヨーロッパがうまく行っていない、という話をされている以上、ヨーロッパがうまく行けばいいわけです。ですから、ヨーロッパがうまく行けば、やはり下がっても、うまく...解消される、ということが分かっていたかかと思えます。

続きまして、アメリカの問題なんですけれども...デメリットの...新たなデメリットのところで、アメリカが...問題だ、という話をされていました。[自席に戻ってスピーチ原稿を探す] アメリカアメリカ...で、一点目、まず、否定側第二立論の段階で、アメリカがこけるとどうなるか、ということが、一切

証明されておりません。そうすると、これはもはや新たな話を否定側第二反駁でされたとしても、新しい議論になります。で、これ、立論段階では、一切...具体的に、何が起こるか、という事を証明されていませんので、これを証明する必要が否定側にはあるので、ですから、このデメリットはとらないで下さい。続きまして、最後に、エイジアン、エイジアン、という話なんですけれども、これはですね、ポジティブな気持ちになればいいんです。言葉がなくなるわけではなくて、新たに言葉を作るわけです。で、既存のものが良かった、ということで、何が問題...いや...古い言葉をなくして、何が問題か、ということ、否定側が証明しなくてはいけません。これは文化的な[時間切れ] 差異の問題ではなくて、新たな文化を作る、ということなのです。以上です。

否定側第二反駁：瀬能和彦 死せるディベーター達の会

え〜とですね、ぶっちゃけた話、ヨーロッパがどうであろうとあまり関係ないわけですよ。ここで重要なのは、アジアにとって...アジアが本当に最適通貨圏であるか否かですよ。この点において、肯定側の立証は不十分であることを私たちは証明し、もう一回説明します。で、かつですね、そうすると、アジアでうまく経済が...肯定側が言うようには行かないわけですから、肯定側が言っていた、民衆がですね...危害に陥ったり、暴動起こったりと、色々ありましたよね、何かね...メリットで出ていたカードが全て、肯定側のプランを取った後にですね、マキシマイズされて起こる、ということが、ま、言いたいわけです。

で、あの、簡単に最後...最初にデメリットに触れますが...デメリットの反論は一個しかありませんでしたが...、アメリカの経済が悪くなるとどうなるんだ...私たちが読んだ証拠資料によって、アメリカは、世界の経済を牽引している、と言っていますね。日本やヨーロッパが、景気があまり良くない中、アメリカ経済が牽引しているという風に、私たちは証明しました。アメリカ経済が世界を牽引しているということは、アメリカ経済が良くなればですね、その分世界経済が落ち込んで、アジアにダメージが加えられて、肯定側の言うメリットはやっぱり、マイナスの方向にマキシマイズされる、ということです。この点に関してはですね、私たちもさっきの時点で説明しましたから、これは全然ニューアージュメントじゃないと思います。

さて、問題ですが、まずメリットの最初の方ですね。で、あの...

肯定側はですね、私たちの証明した、域内協力...アジアの力は強いんだ、ということに対してですね、近藤の証拠資料をですね...などを使って、実際には対症策じゃなくて、防衛策が必要なんだ、と。私たちが言っている、アジアの協調体制こそが防衛策だ、という風に私のパートナーは証明し、それはですね、そのまま肯定側に認められている。問題はですね、私たちが挙げた数百億ドルと、肯定側が問題とした...解決性としている7000億ドルですね、これに差異があるのかどうかですよ。これ、実際差異はない。なぜかという、肯定側は、数百億ドルだと危なくて、7000億ドルなら「不明」なんて言っていないからです。彼らはですね、数百億ドルを...と7000億ドルと比較して、何倍だから、それは何倍のメリットがあるよ、というような言い方をしますが、そうじゃない。そもそも、どこのレベルでですね...何だ...ヘッジファンドを防ぐ力があるか、これを証明しないとですね、ある一定の...数百億ドルレベルで、ヘッジファンドが防げたらですね、それ以降どんなに増したところで、全然アドバンテージは上がらないわけですよ。それを証明せずにですね、肯定側が、7000億ドルの方が数百億ドルよりも何倍も大きいじゃないか、と証明しても、無意味なわけです。こういった点をですね、肯定側は一回も証明していませんから、ヘッジファンドのリスクはですね、数百億ドル単位...これでも、一国の経済なんかよりも、もっともっと大きいわけですよ。肯定側の問題の解決性のメカニズムでは、今の一国単位よりも、大きくなるから解決できる、と言っていたわけですからね...私質疑で確認しましたよね...ですから、私たちの言う、二国間あるいは多国間のスワップ、これによって、十分すぎるほど、リスクはなくなる、ということです。で、万が一、...7000億ドルの方が数百億ドルよりも大きいですからね...リスクがあるとしても、それは、デメリットで上回られてしまう、ということだと思います。

さて、実際に、それでは、ま、今の肯定側のプランがうまく行ったとしての話ですね...、肯定側のプランがうまく行くかどうか...アジアは最適通貨圏になっているかどうか、ということですね、それでですね、その議論なんですけれども、まず一点目、私たちが言った、いくつかの...肯定側の資料は、いくつかの国しか比べていないって言ってましたよね、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、の六カ国について、次のような投資活動を設定し...というふうになってますよね。これ、私たちが証拠資料で述べた、四グループあるうちの、第二グループに、全て属するんです。いいところの国だけとらえて、それで、うまく行く、と言っているわけですね。で、私たちの言った、労働...流動性とかですね、アジア諸国

を全部考えたところの問題については触れていない、ということ、私たちの証拠資料の方が全然...いい、ということになります。で、日本と中国は特に、そういう...同一性が無い、という話を、私たちは証明しましたし、格差が広がっている...もうヨーロッパで、というのでも証明しました。で、EUの例なんですけどね、例えEUでうまく行ったとしても、私たちの証拠資料全部を比較してですね、[時間切れ]アジアがうまく行かない、というのはあるわけですから、ヨーロッパの例はまるで当てはまらない、ということが言えると思います。

肯定側第二反駁：村上彰慶 TEAM エラ星人

はい、では始めます。まず、では、メリットから見てください。肯定[否定]側は盛んにおっしゃっていたのは何かというと、まず一点目...何をおっしゃっていたかということ、何かここに...まあ、ディベートは口頭なのにこうやるのは[否定側が黒板を使って説明したことに対して] どうかと思うのですが...とにかく、900億ドルで十分だ、という話をされておりましたが、まず、一点目、否定側は、900億ドルで絶対防げるとは、どこでもおっしゃっていません。ここを確認してください。これは、反証責任に...否定側に、今度があります。二点目、で、我々が第一立論で言ったのは何かということ、いいですか、よく聞いて欲しいんですよ。大きな...E)の一点目で言っているのは何かということ、大きくなればなるほど、投機を防げるリスクは高まると...証拠資料の中で述べているわけです。いいですか、ここを確認してください。実は、ユーロとか、米ドルに対しても投機が起こりうる...同じ理屈で...同じ理屈だと完全には防げないんだけど、大きくなればなるほど、防げるリスクは...防げる...あれは、高まる。ですから、メリットはあるのを、まず確認してください。

で、二点目、で、否定側がおっしゃっているのは、せいぜい全体で900億ドル程度ですから、我々の方は7000億ドル超ですから、それを超えるようになるわけですね。その分メリットがあるのを確認してください。で、通貨危機というのは...まず確認して欲しいのは...E)の1で確認して欲しいのは、非常に深刻な問題です。職...2000万人以上の人が...マレーシア一国ですよ...2000万人以上の人が職を失われ、人口の半分が貧困ライン以下に落ち、食料、医薬品や子どものミルクさえ不足し、購入もままならない状況なんです。そして、それが世界に広まる、すごい深刻な問題なんです。ですから、少し小さな...もしかして起こるかどうかが...ものすごい小さくなったとしても、も

のすごく大きなことです。ですから、これを防ぐことは非常に大事です。で、否定側は、これで、今までで十分だ、とおっしゃっていたのですが、それはあくまで三つの...三層のうちの、主に三点、を中心にやっているだけであって、第一の、根本的な解消は一切していない。ですから、この分で、我々の方が上回っているわけですから、十分です。

続きまして、デメリット、じゃ、経済はどうなるのか、という話なんです。否定側は、アジアが最適通貨圏でない、という話をしきりにおっしゃっていますが、その根拠は、専門家がこう言っている...ま、四層に、専門家が勝手に分けて...分かれていて、とか、専門家の、カンさん、という人が、中国と日本は明らかに違うんだ、だからできないんだ、というような話をおっしゃっていました。これでは、ディベートとして不十分です。専門家が言っているだけ、というのは、あまり重要ではありません。我々はわざわざ...ま、確かに肯定側の言うように、第二グループにしか属していないのかもしれませんが...アジアの方はですよ...、属していないのかも知れませんが、根拠を出して、アジアというのは、ヨーロッパ並みに、そういう問題はない...格差がないんだ、ということを確認している。ですから、こちらを取ってください。いいですか。ここを確認してください。さらに、我々の立証は何かというと、比較対象にしている国が、ドイツやフランスやイギリスやイタリア、スペイン、オランダ、というように、非常に進んでいる国です。要するに、ギリシャとか、そういうような国は入っていませんから、ヨーロッパの上のほうの国と比較して格差がない、ということですから、その点でも十分だと思います。

続いて、デメリット2についてです。アメリカ...アメリカについてなんです。まず、そもそもアメリカが牽引している、と言っただけで、この牽引しているのが、我々のプランを導入すると、どれくらい牽引力が落ちて、それが世界経済にどれくらいマイナスで、どういう影響が起こるかかわかっていません。これは、デメリットとして、そもそも論証が不十分でして、ここを確認してください。それだけです。

で、エイジアの話ですが...あ、そうだ、で、もう一つ。経済の話にもう一度戻ります。すいません。で、経済の話なんです。ユーロの話に行きましょう。で、実際佐伯さんがおっしゃったように、格差が広がって、どうなるんだ、という話をしていたんですが、ユーロは実際うまく行っているわけで、ま、平準化されて、失業率は12%から8%になっている。ここを取ってください。もしかするとですよ、否定側が言っている経済の問題は、デメリットではなく、かえってメリットになる可能性もあるわけです。ここを取ってください。つまり、ユーロ...ユーロに

導入することによって、ま、うまく、経済の効率が良くなって、失業率が減る、失業率が減れば、経済に問題はないわけです。ですから、かえってメリットになるはずですよ。

で、続きまして、エイジアの問題なんです。エイジアの問題...色々な事をおっしゃっていたんですが、ま、そもそも、ま、いい意味の言葉であれば、問題...エイジア、という楽しい言葉、プラスイメージの言葉を言えば、皆幸せになりますし、ま、それが...だって、ユーロ...そもそも、ユーロですら、そういう、世界的な流れの中でも...ま、通貨を統合しているわけですから、そんなに重要な問題ではないです。だから、通貨投機を防ぐ形...通貨投機が一度起こったら、非常に深刻な問題ですから、是非皆さんで防ぐ方に一票入れましょう。よろしく願います。以上です。ありがとうございました。